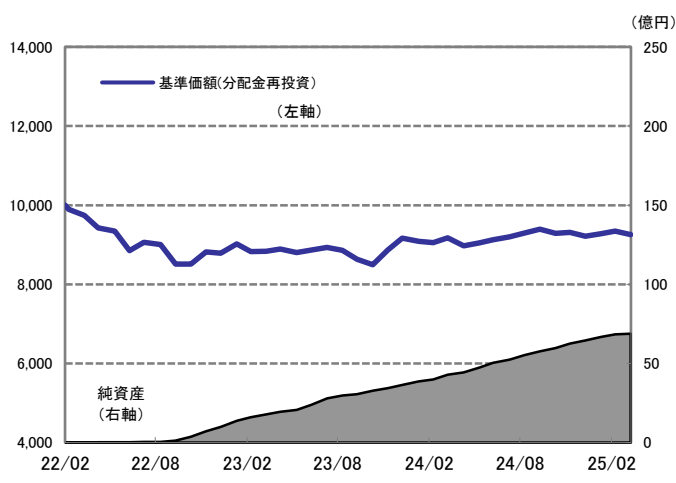


運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 9,252 円

※分配金控除後

純資産総額 68.8億円

- 信託設定日 2022年2月22日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-1.0%
3カ月	0.4%
6カ月	-1.5%
1年	0.8%
3年	-5.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -7.5%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年12月	0 円
2023年12月	0 円
2022年12月	0 円
2022年6月	0 円
-	-

設定来累計 0 円

設定来=2022年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資信託組入配分

2025年3月31日 現在

投資信託	運用会社	純資産比
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣー投資適格社債FC	野村アセットマネジメント	39.7%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡー米国ハイ・イールド・ボンドFC	野村アセットマネジメント	29.7%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡー新興国債券FC	野村アセットマネジメント	29.7%
コール・その他	-	1.0%
合計		100.0%

アドバイザー別配分

2025年3月31日 現在

投資適格社債	
アドバイザー	純資産比
Insight Investment Management (Global) Limited	22.6%
PGIM, Inc.	16.7%
コール・その他	0.4%
-	-
-	-

新興国債券	
アドバイザー	純資産比
Pacific Investment Management Company LLC	10.7%
Marathon Asset Management, L.P.	12.0%
MetLife Investment Management LLC	6.6%
コール・その他	0.3%
-	-

米国ハイ・イールド・ボンド	
アドバイザー	純資産比
Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.	9.2%
PGIM, Inc.	11.7%
MacKay Shields LLC	8.4%
コール・その他	0.4%
-	-

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

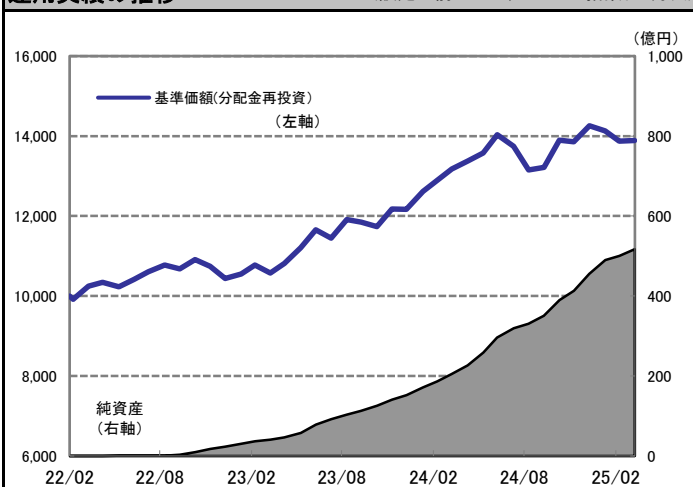
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 13,869 円

※分配金控除後

純資産総額 516.7億円

- 信託設定日 2022年2月22日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.1%
3カ月	-2.6%
6カ月	5.1%
1年	5.4%
3年	35.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 38.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2024年12月	5 円
2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2022年6月	0 円
-	-

設定来累計 15 円

設定来=2022年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資信託組入配分

2025年3月31日 現在

投資信託	運用会社	純資産比
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣー投資適格社債FD	野村アセットマネジメント	39.7%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡー米国ハイ・イールド・ボンドFD	野村アセットマネジメント	29.5%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡー新興国債券FD	野村アセットマネジメント	29.5%
コール・その他	-	1.3%
合計		100.0%

アドバイザー別配分

2025年3月31日 現在

投資適格社債	
アドバイザー	純資産比
Insight Investment Management (Global) Limited	22.6%
PGIM, Inc.	16.7%
コール・その他	0.4%
-	-
-	-

新興国債券	
アドバイザー	純資産比
Pacific Investment Management Company LLC	10.7%
Marathon Asset Management, L.P.	12.0%
MetLife Investment Management LLC	6.5%
コール・その他	0.3%
-	-

米国ハイ・イールド・ボンド	
アドバイザー	純資産比
Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.	9.1%
PGIM, Inc.	11.6%
MacKay Shields LLC	8.3%
コール・その他	0.4%
-	-

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

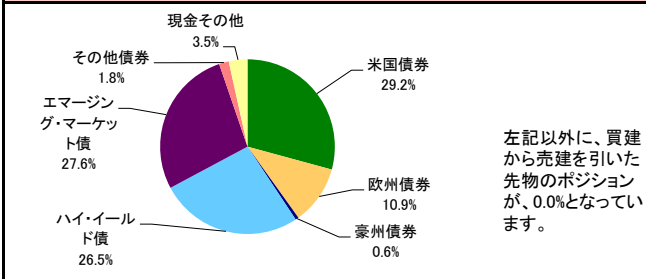
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

1. Aコースの実質的な資産内容の概算*

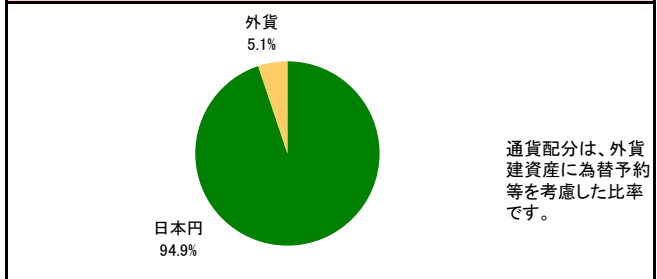
2025年2月28日 現在

債券種別配分(対純資産比)



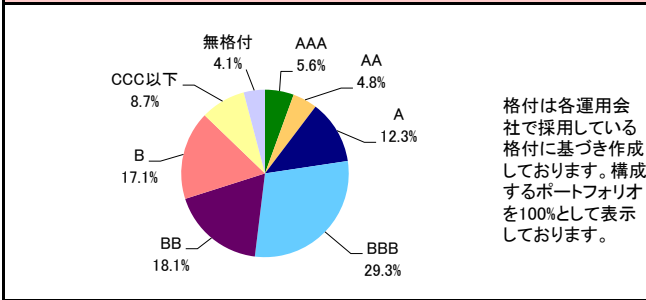
左記以外に、買建から売建を引いた先物のポジションが、0.0%となっております。

通貨別配分(対純資産比)



通貨配分は、外貨建資産に為替予約等を考慮した比率です。

格付別構成比



格付は各運用会社で採用している格付に基づき作成しております。構成するポートフォリオを100%として表示しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	BBB
平均直利	5.1%
平均最終利回り	5.9%
平均デュレーション	5.2年

上記のポートフォリオ特性値は、各組入投資信託(現金を含む)の特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また、格付の場合は、現金を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

※ 野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があります。概算値となりますのでご注意ください。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

(ご参考)ヘッジコスト*

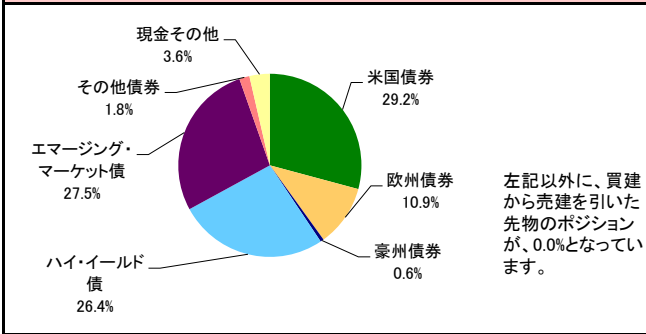
米ドル ヘッジコスト	3.8%
ユーロ ヘッジコスト	2.1%
豪ドル ヘッジコスト	3.5%

※ファンドの実際の為替ヘッジコスト(もしくはプレミアム)を示したのではなく、米ドル、ユーロ、豪ドルの対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて野村アセットマネジメントが算出し年率換算したものです。
※ヘッジコストがマイナスの場合はヘッジプレミアムとなります。

2. Bコースの実質的な資産内容の概算*

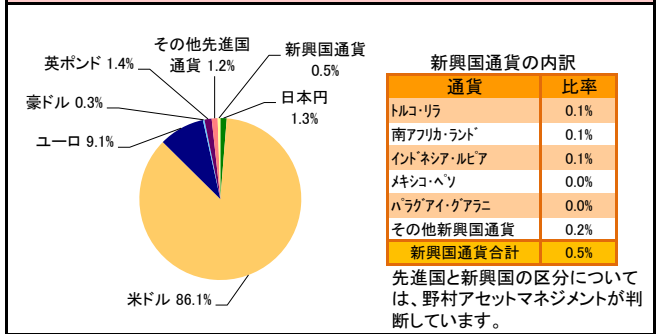
2025年2月28日 現在

債券種別配分(対純資産比)



左記以外に、買建から売建を引いた先物のポジションが、0.0%となっております。

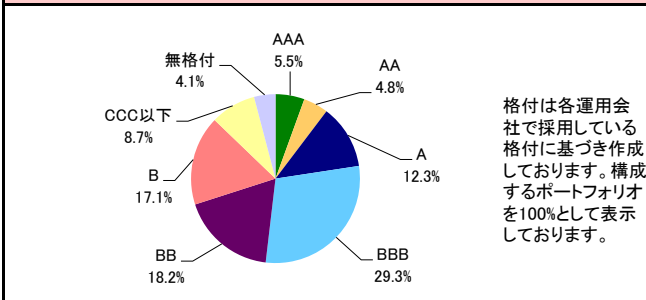
通貨別配分(対純資産比)



新興国通貨の内訳	
通貨	比率
トルコリラ	0.1%
南アフリカランド	0.1%
インドネシアルピア	0.1%
メキシコペソ	0.0%
パラグアイグアラニ	0.0%
その他新興国通貨	0.2%
新興国通貨合計	0.5%

先進国と新興国の区分については、野村アセットマネジメントが判断しています。

格付別構成比



格付は各運用会社で採用している格付に基づき作成しております。構成するポートフォリオを100%として表示しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	BBB
平均直利	5.2%
平均最終利回り	6.0%
平均デュレーション	5.4年

上記のポートフォリオ特性値は、各組入投資信託(現金を含む)の特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また、格付の場合は、現金を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

※ 野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があります。概算値となりますのでご注意ください。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の市場動向

- 米国ハイイールド債券市場:トランプ米政権による関税政策の不透明感や景気の先行きに対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったことで、月間で値下がりとなりました。
- エマージング債券市場:トランプ米政権による関税政策の不透明感や景気の先行きに対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったことで、月間で値下がりとなりました。
- 投資適格社債市場:パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長がインフレと経済の動向について時間をかけて見極める姿勢を示したことや、ECB(欧州中央銀行)が市場予想通り5会合連続となる利下げを決定したものの、今後の利下げの一時停止を言及したこと、ドイツで国防費への債務上限適用を緩和する法改正が可決され、国債発行が増加するとの見方が広がったことなどを背景に軟調に推移し、月間で値下がりとなりました。
- 為替市場:日銀の追加利上げ観測の高まりは円高要因となりましたが、海外の中央銀行が追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから円安となり、月間では米ドル、ユーロとも円に対して上昇しました。

【月間騰落率(債券種別)】

米国ハイイールド債券	-0.72%
エマージング債券	-0.72%
投資適格社債	-1.14%

※騰落率は、前月の最終営業日の前々営業日から当月の最終営業日の前々営業日まで、米国ハイイールド債券およびエマージング債券については(米ドルベース)、投資適格社債については(円ヘッジベース)を使用して計算しています。

【月間騰落率(通貨別)】

米ドル	+1.25%
ユーロ	+4.26%

※騰落率は、前月の最終営業日の前営業日から当月の最終営業日の前営業日まで対円の為替レートを適用して計算しています。騰落率がプラスの場合は、円安を意味します。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は、Aコースが-1.02%となり、Bコースが+0.10%となりました。
- 基準価額変動に対しては、米国や欧州の社債、ドル建て新興国債券のクレジットスプレッド(利回り格差)が拡大したため、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドIIー米国ハイ・イールド・ボンドFC」を始め、3つの投資信託がいずれもマイナス要因となりました。Bコースにおいては、米ドルやユーロなどが円に対して上昇したことがプラス要因となりました。
- 投資信託証券のフルインベストメント(高位組入)を維持しました。
- 米国ハイイールド債券／エマージング債券／投資適格社債の配分比率は、中長期の期待リターンと想定リスクをベースに決定しました。

今後の運用方針 (2025年3月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

以下のように、定性的に高く評価した複数のファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率的に活用することを目指します。

- 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- 各投資対象ファンドの「リスク特性」(注)を定量的に分析します。
- 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、ポートフォリオ全体のリスク特性のバランスも配慮しながら、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

○各国中央銀行によるこれまでの引き締めの影響による景気後退や地政学的リスクには警戒を要しますが、一方で各国中央銀行は金融引き締め政策を転換させています。マクロ指標は概ね堅調に推移する中、各種リスクを警戒しつつも適度にクレジットのリスクを取ることは中期的なリターンを押し上げる可能性が高いと考えています。一方で、金融政策などのマクロ環境がクレジットに与える影響が徐々に低下することが見込まれる中、銘柄選択の重要性が次第に高まると考えています。引き続きリスク特性のバランスに配慮した資産配分を行いません。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、債券の種別や通貨、格付けの配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、バブルの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.297%(税抜年0.27%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年0.80%±0.05%程度(税込) *ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2025年2月28日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
その他の費用 ・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバル・クレジット・ファンド Aコース／Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。